



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK

コード番号 6484 URL <http://www.kvk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼企画経理部長 (氏名) 小関 智晶 TEL 0574-55-0006

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,129	3.4	446	△7.7	477	△5.0	324	2.3
30年3月期第1四半期	5,926	1.1	483	△20.2	502	△26.6	316	△33.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 310百万円 (△23.4%) 30年3月期第1四半期 405百万円 (79.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	38.89	38.18
30年3月期第1四半期	38.52	37.38

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	25,097	18,802	74.6
30年3月期	25,775	18,690	72.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 18,719百万円 30年3月期 18,600百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	11.00	ー	22.00	ー
31年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
31年3月期(予想)	ー	22.00	ー	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は44円となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,900	1.1	950	0.4	1,000	4.3	600	△8.3	71.97
通期	24,600	0.2	2,200	1.1	2,250	2.0	1,280	△8.3	153.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名） KVK PHILIPPINES, INC.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	8,347,078株	30年3月期	8,338,078株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	4株	30年3月期	1,004株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	8,337,293株	30年3月期1Q	8,225,779株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(追加情報)	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における事業環境は、雇用や所得環境の改善を背景に景気は緩やかに回復しております。住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は、分譲住宅に牽引され、4月、5月は総戸数で前年を上回る水準となりました。持家や貸家が引き続き減少傾向にあることから、先行きは、当面横ばいで推移していくものと見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への新たな価値の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

商品面では、生活スタイルが多様化し、水栓にもデザイン性が求められるなか、キッチン水栓のカラーバリエーションの充実を図りました。ご好評をいただいている、マット調の白・黒カラーに加え、「黒ニッケルめっき」「金めっき」「セントクめっき」「パール調めっき」の特殊めっき仕様4機種を追加し、本年5月に市場投入しました。

営業面では、お客様のところに頻繁に足を運び、お客様の課題を収集し、課題解決に向けた商品提案を行ってまいりました。本年7月には、茨城県つくば市に出張所を新設し、全国4支社17営業所6出張所体制となりました。

ここ数年にわたり、生産機能および本社機能の富加工場への集約を進めてまいりましたが、本年7月より、本店の所在地を岐阜県岐阜市から岐阜県加茂郡富加町に変更致しました。今年度には、本社工場に新たに物流棟を建設し、黒野工場に残された倉庫機能を移転させることにより、物流面での効率化を図り、コスト競争力の高いモノづくりを推し進めてまいります。

当第1四半期の連結業績につきましては、拡販活動に注力した結果、売上高は61億29百万円（前年同期比3.4%増）と増収を確保することができました。利益面では、グループ一丸となって固定費、変動費の引き下げに努めたものの、原材料価格の高騰による製造コスト増加分を吸収しきれず、営業利益は4億46百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益は4億77百万円（前年同期比5.0%減）と減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期発生した海外連結子会社配当金に係る源泉所得税が、今期は発生していない為、3億24百万円（前年同期比2.3%増）と増加しました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ6億77百万円減少し、250億97百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億57百万円減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億90百万円減少し、62億94百万円となりました。これは主に未払法人税等が4億44百万円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加し、188億2百万円となりました。この結果、自己資本比率は74.6%（前連結会計年度末は72.2%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における平成31年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成30年5月14日発表の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,727,412	4,369,994
受取手形及び売掛金	6,354,183	6,285,501
電子記録債権	3,232,205	3,183,052
有価証券	159,781	166,280
商品及び製品	670,650	622,503
仕掛品	678,663	679,343
原材料及び貯蔵品	1,299,627	1,235,579
その他	147,215	146,736
貸倒引当金	△5,200	△5,100
流動資産合計	17,264,538	16,683,892
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,868,670	2,831,718
土地	1,822,906	1,822,846
その他(純額)	1,790,326	1,941,227
有形固定資産合計	6,481,904	6,595,793
無形固定資産		
	281,360	259,441
投資その他の資産		
投資有価証券	822,695	831,051
投資不動産	217,808	228,797
退職給付に係る資産	179,650	197,092
その他	527,620	301,893
貸倒引当金	△64	—
投資その他の資産合計	1,747,710	1,558,835
固定資産合計	8,510,974	8,414,070
資産合計	25,775,513	25,097,962

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,873,100	1,613,917
電子記録債務	2,869,443	2,818,634
未払法人税等	464,200	19,892
その他	1,693,939	1,646,599
流動負債合計	6,900,684	6,099,043
固定負債		
退職給付に係る負債	81,394	82,539
その他	103,094	113,402
固定負債合計	184,489	195,942
負債合計	7,085,173	6,294,986
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,851,952	2,854,934
資本剰余金	3,020,352	3,023,334
利益剰余金	12,761,442	12,887,758
自己株式	△1,288	△5
株主資本合計	18,632,459	18,766,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,260	57,698
為替換算調整勘定	22,968	△5,497
退職給付に係る調整累計額	△103,596	△98,387
その他の包括利益累計額合計	△32,367	△46,186
新株予約権	90,249	83,141
純資産合計	18,690,340	18,802,976
負債純資産合計	25,775,513	25,097,962

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,926,855	6,129,612
売上原価	4,312,482	4,561,664
売上総利益	1,614,373	1,567,948
販売費及び一般管理費	1,130,487	1,121,376
営業利益	483,886	446,571
営業外収益		
受取利息	1,465	3,533
受取配当金	3,152	3,955
為替差益	—	340
受取賃貸料	10,904	14,124
貸倒引当金戻入額	200	103
その他	27,712	25,455
営業外収益合計	43,435	47,512
営業外費用		
売上割引	9,440	9,847
為替差損	11,740	—
その他	3,181	6,271
営業外費用合計	24,361	16,118
経常利益	502,960	477,965
特別利益		
固定資産売却益	1,960	—
退職給付制度終了益	266	—
特別利益合計	2,226	—
特別損失		
固定資産除却損	1,395	2,580
特別損失合計	1,395	2,580
税金等調整前四半期純利益	503,791	475,384
法人税、住民税及び事業税	23,692	4,521
法人税等調整額	163,215	146,643
法人税等合計	186,908	151,165
四半期純利益	316,882	324,219
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,882	324,219

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	316,882	324,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,009	9,438
為替換算調整勘定	40,724	△28,465
退職給付に係る調整額	24,742	5,208
その他の包括利益合計	88,477	△13,818
四半期包括利益	405,359	310,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405,359	310,400



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。